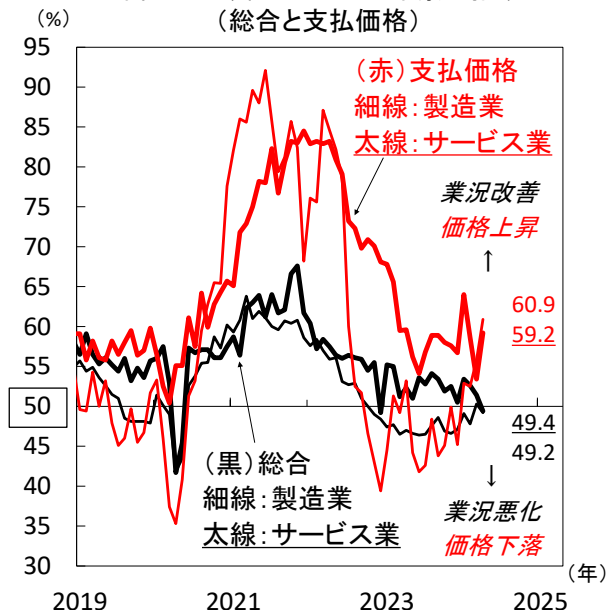


米利下げが当初想定より遅れるシナリオに備える金融市場

● 景気減速かつインフレ再燃となれば要注意

米国 ISM製造・サービス業景気指数
(総合と支払価格)

注) 50が業況改善・悪化、価格上昇・下落の境目。
直近値は2024年4月。

出所) 米ISMより当社経済調査室作成

■ 米利下げの道筋見えず金融市場は神経質に

先週の株式は落ち着きのない展開でした。米連邦公開市場委員会 (FOMC) がインフレ警戒姿勢を緩めていない様子がうかがえるなか、利上げ再開の可能性こそ否定されたものの、肝心の利下げがいつ始まり、どの程度行われるか、市場ははっきりと見通せずにいるようです。

■ 市場が警戒する景気悪化とインフレ再燃

次は利下げとの見方こそ不変ですが、それをもたらすのがインフレ収束か、あるいは景気悪化かで市場の景色は大きく変わるでしょう。当然、当局と市場が見据えるのは前者ですが、インフレ懸念が拭えないなか、景気減速の兆候がより強まらないかが注視されます (上図)。

■ 円相場に受け身の日銀は難しい舵取り続く

円相場も不安定な動きが続いています。産業界から円安へ懸念の声も上がるなか、支持率低迷の続く岸田政権も気が気でないでしょう。当面の米ドル円相場は、米景気・金融政策次第ともいえ、金融緩和継続が基本線の日銀、政府にとって難しい局面が続きそうです。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

5/7 火

- (豪) 金融政策決定会合 (結果公表)
キャッシュレート: 4.35% → (予) 4.35%
- (伯) 金融政策委員会 (COPOM、~8日)
Selic金利: 10.75% → (予) 10.50%
- (露) プーチン大統領就任式

5/8 水

- ★ (米) ジェファーソンFRB副議長 討議参加
- ★ (米) クックFRB理事 講演
- (他) スウェーデン 金融政策決定会合 (結果公表)
レポ金利: 4.00% → (予) 3.75%

5/9 木

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合 (4月25-26日) 主な意見
- ★ (日) 3月 現金給与総額 (速報、前年比)
2月: +1.4%、3月: (予) +1.4%
- (米) 新規失業保険申請件数 (週間)
4月27日終了週: 20.8万件
5月4日終了週: (予) 21.5万件
- (英) 金融政策委員会 (MPC) 結果公表
バンク・レート: 5.25% → (予) 5.25%
- (中) 4月 貿易額 (米ドル、前年比)
輸出 3月: ▲7.5%、4月: (予) +1.0%
輸入 3月: ▲1.9%、4月: (予) +5.4%
- (露) 対独戦勝記念日

5/10 金

- (日) 4月 景気ウォッチャー調査 (景気判断DI)
現状 3月: 49.8、4月: (予) 50.3
先行き 3月: 51.2、4月: (予) 51.6
- ★ (米) バーFRB副議長 講演
- ★ (米) ボウマンFRB理事 講演
- ★ (米) 5月 消費者信頼感指数 (ミシガン大学、速報)
4月: 77.2、5月: (予) 76.0
- ★ (米) 5月 期待インフレ率 (ミシガン大学、速報)
1年先 4月: +3.2%、5月: (予) +3.3%
5-10年先 4月: +3.0%、5月: (予) +3.0%

5/11 土

- (中) 4月 生産者物価 (前年比)
3月: ▲2.8%、4月: (予) ▲2.3%
- (中) 4月 消費者物価 (前年比)
3月: +0.1%、4月: (予) +0.1%

注) (日) は日本、(米) は米国、(欧) はユーロ圏、(英) は英国、(独) はドイツ、(仏) はフランス、(伊) はイタリア、(豪) はオーストラリア、(中) は中国、(伯) はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	5月6日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,236.07	301.31	0.79
	TOPIX		2,728.53	42.05	1.57
米国	NYダウ(米ドル)		38,852.27	612.61	1.60
	S&P500		5,180.74	80.78	1.58
	ナスダック総合指数		16,349.25	421.35	2.65
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		508.22	0.24	0.05
ドイツ	DAX®指数		18,175.21	14.20	0.08
英国	FTSE100指数		8,213.49	73.66	0.90
中国	上海総合指数		3,140.72	52.08	1.69
先進国	MSCI WORLD		3,391.13	56.05	1.68
新興国	MSCI EM		1,066.73	25.20	2.42
リート		(単位:ポイント)	5月6日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		242.44	5.28	2.23
日本	東証REIT指数		1,828.58	24.66	1.37
10年国債利回り		(単位:%)	5月6日	騰落幅	
日本			0.903	-0.022	
米国			4.488	-0.176	
ドイツ			2.477	-0.097	
フランス			2.999	-0.063	
イタリア			3.802	-0.085	
スペイン			3.251	-0.108	
英国			4.228	-0.101	
カナダ			3.612	-0.214	
オーストラリア			4.401	-0.131	
為替(対円)		(単位:円)	5月6日	騰落幅	騰落率%
米ドル			153.88	-4.45	▲2.81
ユーロ			165.70	-3.58	▲2.11
英ポンド			193.29	-4.44	▲2.25
カナダドル			112.58	-3.21	▲2.77
オーストラリアドル			101.93	-1.48	▲1.43
ニュージーランドドル			92.45	-1.58	▲1.68
中国人民幣元			21.343	-0.505	▲2.31
シンガポールドル			113.867	-2.297	▲1.98
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9600	-0.0164	▲1.68
インドルピー			1.8427	-0.0554	▲2.92
トルコリラ			4.769	-0.096	▲1.98
ロシアルーブル			1.6812	-0.0418	▲2.43
南アフリカランド			8.324	-0.092	▲1.09
メキシコペソ			9.104	-0.119	▲1.29
ブラジルリアル			30.307	-0.635	▲2.05
商品		(単位:米ドル)	5月6日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		78.48	-5.37	▲6.40
金	COMEX先物(期近物)		2,331.20	-3.80	▲0.16

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年4月26日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

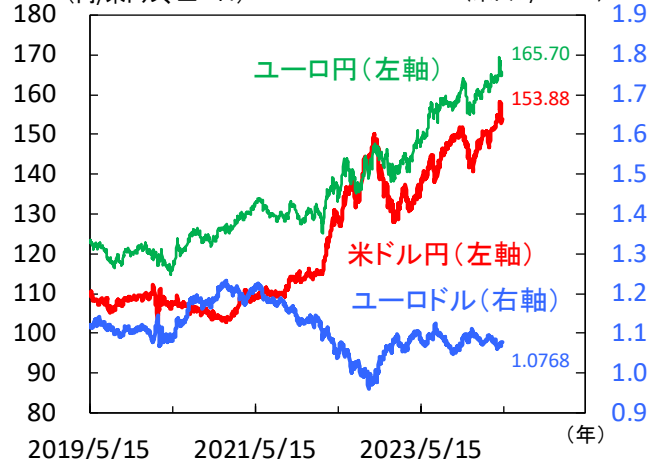
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年5月6日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



日本 鉱工業生産は堅調、日経平均株価は堅調な企業決算が下支えし上昇

■ 鉱工業生産は3カ月ぶりに増加

3月の鉱工業生産は前月比+3.8%（2月同▲0.6%）と3カ月ぶりに増加し、2022年6月以来の伸びとなりました（図1）。経済産業省は基調判断を「一進一退ながら弱含み」と据え置きました。業種別に見ると、鉄鋼・非鉄金属が同▲2.5%、無機・有機化学が同▲2.5%、金属製品が同▲1.4%と減少した一方、輸送機械（除く自動車）が同+18.9%、生産用機械が同+11.6%、ダイハツやトヨタの生産・出荷再開を受けた自動車と同+9.6%、電子部品・デバイスが同+9.2%と増加しました。製造工業生産予測調査によれば、4月は生産用機械が半導体・フラットパネルフラットパネルディスプレイ製造装置の海外向け受注増により増産を見込んでいることから、前月比+4.1%（経済産業省による補正値は同▲1.0%）と増加する見込みです。また、5月も輸送機械が乗用車の増産を見込むことなどから同+4.4%と増加する見通しです。鉱工業生産は1-3月期に前期比▲5.4%と大幅に減少しましたが、4-6月期は乗用車の増産により回復が見込まれます。

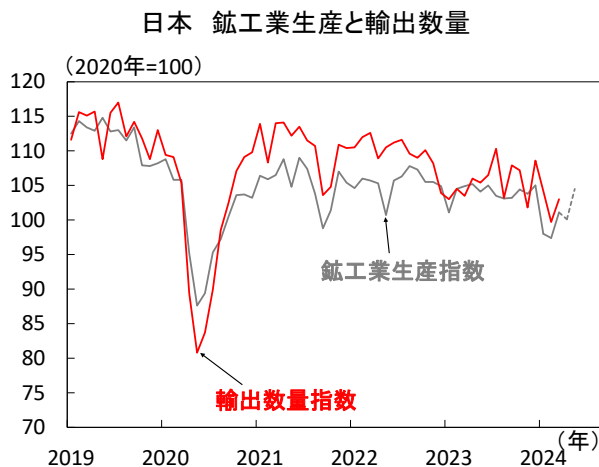
■ 小売業販売額は3カ月ぶりに減少に転じる

3月の小売業販売額は前月比▲1.2%と前月の同+1.7%から減少に転じました（図2）。実質ベースでも減少し消費の弱さが示されました。業種別に見ると自動車が増加に転じた一方、織物・衣服・身の回り品が軟調でした。3月の百貨店・スーパー販売額（既存店）についても前年比+6.8%（2月は同+7.6%）と伸び率が鈍化しました。4月の消費者態度指数は38.3（前月は39.5）と7カ月ぶりに悪化。消費が下振れ、マインドも悪化する中、今後は実質賃金の上振れや5月の大型連休によって節約志向が和らぎ消費が持ち直すかが焦点になりそうです。

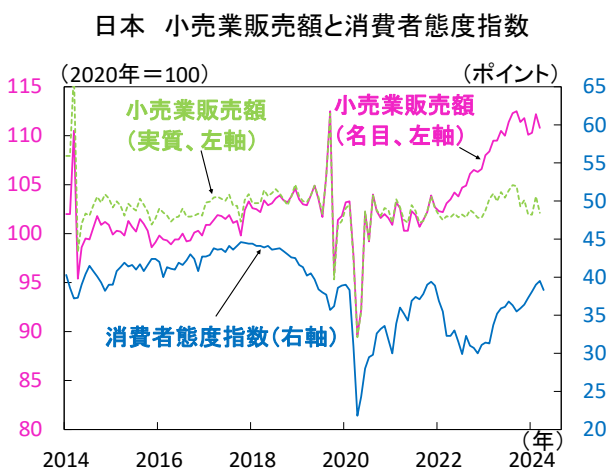
■ 堅調な企業決算で日経平均株価上昇

日経平均株価は週末比で+0.8%と上昇しました。為替市場で円安が進行する中、4月25-26日の日銀金融政策決定会合後には一時160円台をつけるも同月29日に通貨当局が円買い介入を実施したとみられることで円高にふれました。5月1日も介入が実施されたとみられ一時153円台まで円高にふれました。円相場が輸出企業を中心に株価に与える影響は大きく、為替相場が株価のかく乱要因になっています。また、半導体株の上値が重くなっている点に要注意です。一方、2024年1-3月期の企業決算では、TOPIXの3割程度の企業が発表され、全体で売上高、利益ともに予想を上回っています。堅調な決算に支えられ、今週も株価は底堅いとみられるも、引き続き為替相場の動きに注意が必要です。（本江）

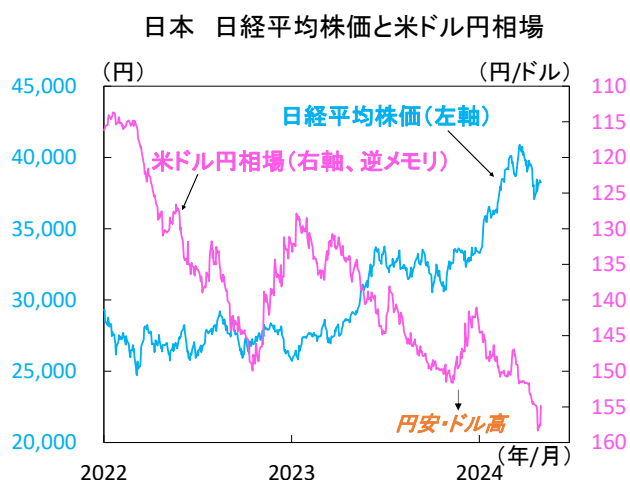
【図1】 鉱工業生産は2022年6月以来の高い伸び



【図2】 小売業販売額、消費者マインドともに軟調



【図3】 為替相場が株式市場のかく乱要因に



米国 FOMC通過し株価は反発、雇用統計の下振れから金利低下が進む

■ FOMCを無難に通過し、株価は反発

6日までの1週間では、S&P500は前週比+1.58%と上昇し、米10年国債利回りは4.4%台に低下し取引を終えています。米連邦準備理事会(FRB)の姿勢がタカ派に転じると懸念されていた連邦公開市場委員会(FOMC)が波乱なく通過したことに加え、ISM製造業・サービス業景気指数の下振れや雇用統計が市場予想比で弱い結果となったことで、年内の利下げを織り込む動きが拡大(図1)、米10年国債利回りは大きく低下しました。また、米ドルはユーロや円などの主要通貨に対して大きく下落しています。

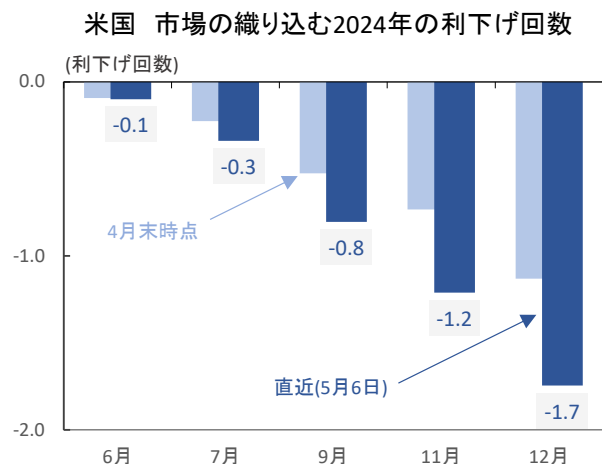
■ 物価上昇圧力は根強く不透明さ増すも、労働市場は軟化の兆候が見

FOMCでは6会合連続となる政策金利据え置きが決定。声明文には「ここ数カ月、委員会が目指す2%のインフレ目標に向けた一段の進展は見られていない」との文章が追加され、物価については高止まりの傾向があるとしています。ただし、その後のパウエルFRB議長の記者会見における質疑応答では、「先行きの政策手段が利上げになり得るか？」との記者の質問に対して「ありそうにない」と明瞭に否定するなど、事前の市場想定よりもハト派な印象を与えています。また、先週はISM製造業・サービス業がそろって景気拡大・縮小の境目となる50を割り込み、内訳では共に新規受注や雇用指標が弱い一方、仕入れ価格の上昇が示唆され、先行きの景気に対して懸念を高める格好となりました(図2)。加えて、雇用統計では4月非農業部門雇用者数の前月比増加幅が+17.5万人と今年初めて20万人を割り込み、堅調が続いていた労働市場にも軟化の兆しがみられます。先週発表された雇用動態調査(JOLTS)では賃金に先行するとみられる自発的失業率も一層低下しており、今後、賃金低下→サービス物価の低下につながるかが焦点になりそうです(図3)。

■ FOMC後の要人発言、消費者景況感に注目

今週はFRBの要人発言が相次ぎます。ダラス連銀ローガン総裁、カシユカリ総裁ら地区連銀総裁に加え、ジェファーソン理事やボウマン理事など執行部のメンバーが発言を予定。FOMC後のパウエル議長の記者会見では、先行きの見通しについて「個人的には」と前置きしており、意見が分かれたと思われることから会合でどのような議論が行われたのか注目されます。なお、9日は5月4日終了週の新規失業保険申件数が発表予定で、21.4万件と前回(20.8万件)から増加の見込み。また、10日の5月ミシガン大学消費者調査では総合が、4月77.2→76.2と低下の見込み。年明け以降堅調が続く米経済の鈍化の兆候が鮮明となるか注目です。(清水)

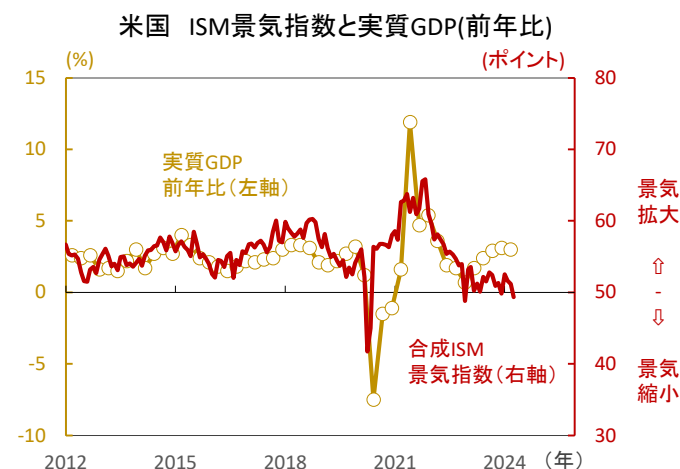
【図1】 利下げ織り込みはFOMC後に拡大



注) 1回あたりの利下げ幅を0.25%ptとして計算。2024年12月までの予想を表示。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

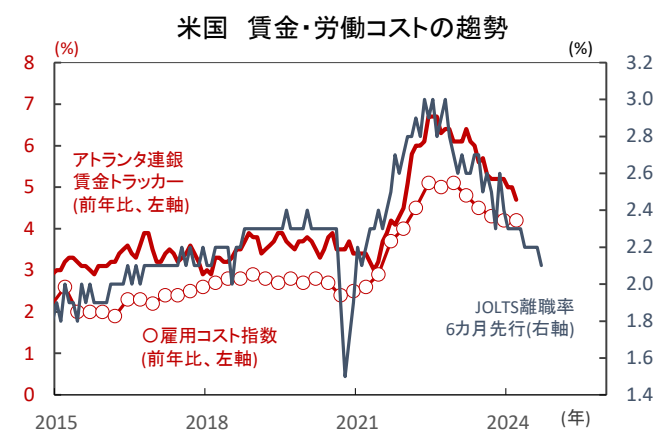
【図2】 ISM景気指数は経済拡大の足踏みを示唆



注) 合成ISM景気指数は製造業2割、サービス業8割で合成したもの。直近値は実質GDPが2024年1-3月期、ISMが2024年4月。

出所) 米経済分析局、ISMより当社経済調査室作成

【図3】 労働市場は緩やかな鈍化が広がりつつある



注) 離職率は6カ月先行して表示。直近値はJOLTSが2024年2月、賃金トラッカーが3月、雇用コスト指数が1-3月期。

出所) アトランタ連銀、米BLSより当社経済調査室作成



欧州 ユーロ圏景気は持ち直しへ、コアインフレ率の減速は継続

■ ユーロ圏景気はマイナス成長から脱却

4月30日に公表されたユーロ圏の2024年1-3月期実質GDPは前期比+0.3%と、事前予想(同+0.2%)を上回り、3四半期ぶりにプラス成長に転じました(図1)。域内主要4カ国であるドイツ、フランス、イタリア、スペインはそろって事前予想を上回る景気回復をみせ、ユーロ圏景気は最悪期を脱しつつあります。ユーロ圏の需要項目別内訳は未公表も、スペインやフランスでは、個人消費や投資が景気回復をけん引した模様です。製造業不振に苦しむドイツでは、個人消費の縮小が報告された一方、暖冬の影響による建設投資の増加や輸出増が緩やかな景気回復に寄与しました。域内各国の様相はまちまちながらも、高インフレや金融引き締めによる景気圧迫は一服しつつあるとみられ、一段のインフレ減速や家計所得の回復、欧州中央銀行(ECB)による利下げ開始等を背景に、年後半にかけても景気回復が続くと期待されます。

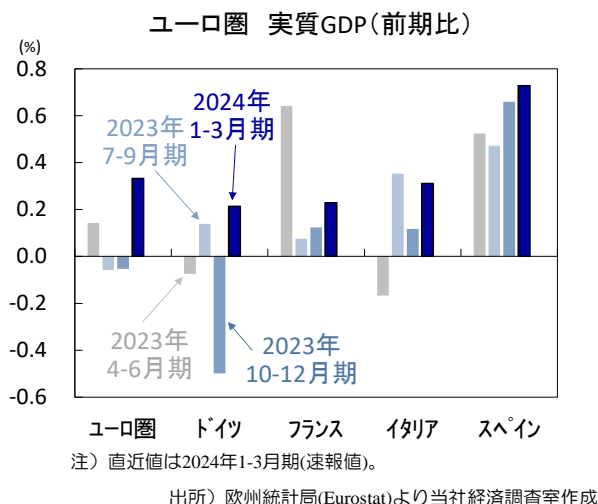
■ ユーロ圏のコアインフレ率は鈍化が継続、ECBによる6月会合での利下げ開始を後押し

4月30日に公表されたユーロ圏の4月消費者物価指数(速報値)は前年比+2.4%と、予想以上のインフレ減速を示した3月の値からは横ばいも、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除いたコア物価は伸び率の減速が継続(図2)。加えて、注目をあつめるサービス価格も前年比+3.7%と6カ月ぶりに伸び率が低下し、ECBによる6月政策理事会での利下げ開始に支援的な結果となりました。しかし、利下げ開始後の政策金利軌道を巡る不透明感は根強いままです。サービス価格の前年比伸び率は、引き続き+3%台の高水準で推移しており、足元のサービスインフレの勢いを反映する3カ月前比年率も高止まり(図3)。景気回復も相まって、先行きのインフレの鈍化ペースがより緩慢となる可能性は依然として否めず、賃金・インフレ動向に一喜一憂する展開は続きそうです。

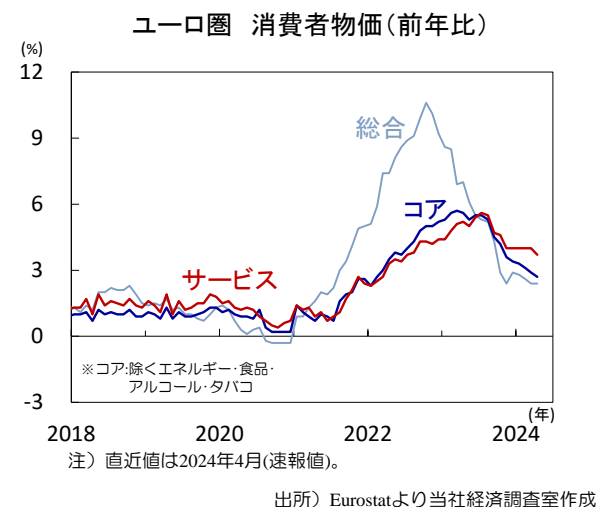
■ BOEは利下げ開始時期の手掛かりを示すか

英国中央銀行(BOE)は5月9日に、金融政策決定委員会(MPC)結果及び議事要旨を公表予定。政策金利の維持が予想され、利下げ転換を巡る手掛かりが示されるかが焦点となりそうです。足元で英国の賃金上昇率はBOE予想(2024年1月時点)から上振れし、サービスインフレは高止まり。4月には最低賃金の大幅引き上げが実施され、賃金・サービスインフレの下げ渋りが続くとの懸念が拭えずにいます。今回会合では、BOEが最新の経済見通しを公表する予定。賃金・物価見通しを上方修正し、利下げ後ずれ観測の強まりにつながるか注目されます。(吉永)

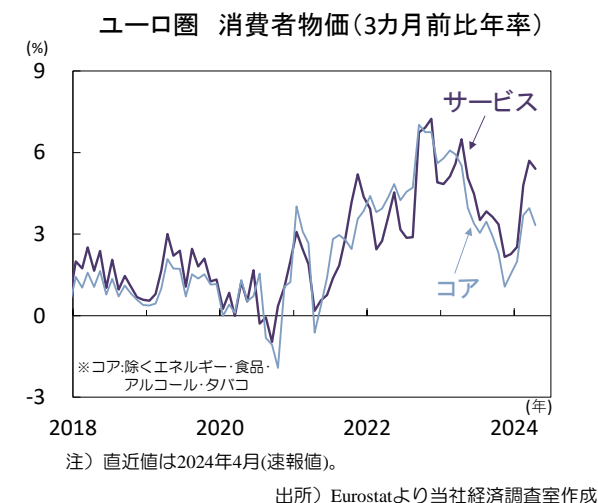
【図1】ユーロ圏 1-3月期成長率は持ち直し、主要国はそろってプラス成長に



【図2】ユーロ圏 4月コアインフレ率は減速が継続、サービスインフレ率も6カ月ぶりに低下



【図3】ユーロ圏 サービスインフレの勢いは足元では依然として高水準



タイ 足元で低迷する景気は政府歳出の加速等から今年末にかけて回復か

■ 低迷する内需と勢いを欠く外需

タイの景気が軟調です。先月30日、タイ銀行(BoT)は3月の民間消費指数が前年比▲0.6%(2月+1.6%)へ反落したと公表(図1)。耐久財消費が同▲15.0%(同▲10.5%)と悪化、自動車融資基準の厳格化等に伴って自動車販売が低迷しました。非耐久財消費も同+2.7%(同+6.3%)へ鈍化。税制優遇による家計消費振興策(Easy E-receipt)が2月半ばに終了した影響です。民間投資指数も同▲1.5%(同+0.8%)へ反落(図2)。建材消費が同▲13.3%(同▲4.4%)へ下げ幅を広げ、業務用車両購入も同▲28.9%(同▲25.9%)と軟調でした。中央政府の歳出(現金ベース)も同▲24.5%(同▲32.4%)と低迷。昨年5月の総選挙後に新政権の樹立に時間を要したことから政府予算の成立が大幅に遅れたため、経常歳出も建設歳出も大幅なマイナスの伸びとなりました。

外需も軟調でした。3月の財輸出(金を除く米ドル建て)は同▲6.2%(同+0.0%)へ反落。主要品目ほぼ全てが悪化しました。電子機器は同▲9.6%(同+11.2%)へ反落。主力のHDD(ハード・ディスク・ドライブ)が軟調でした。電機も同▲8.8%(同▲0.4%)、自動車も同▲7.9%(同▲4.3%)と低迷しました。海外からの来訪者数も低調。298.3万人と2019年同月の85.9%にとどまり、2月の同93.0%を下回りました。2月の春節休暇に中国からの来訪者が急増したことからの反動が生じ、イスラム教の断食月(ラマダン)に入りマレーシアや中東からの来訪者が減少しました。

■ 今年のGDP成長率は+2.6%前後へ加速か

内外需ともに低迷する中、生産側の指標も軟調でした。製造業生産は同▲5.1%(同▲2.8%)へ下げ幅を拡大。幅広い品目の伸びが落ち込みました。自動車は同▲22.1%(同▲16.3%)へ下げ幅を拡大。中国製の電気自動車(EV)との競争激化等もあり、国内販売と輸出が低迷した影響です。電子機器ではHDDが同▲18.9%(同▲16.7%)へ下げ幅を広げた一方、集積回路(IC)・半導体は同▲15.3%(同▲18.5%)へ下げ幅を縮めました。サービス生産指数も同+2.1%(同+4.4%)へ鈍化。財貿易関連が同▲6.3%(同▲2.0%)へ下げ幅を広げ、来訪者数の鈍化から旅客運送が同▲0.2%(同+7.6%)、宿泊・飲食も同+23.2%(同+35.1%)へ軟化しました。

1-3月期までの景気は政府歳出の急減によって下押しされたものの、今後は4月の予算成立とともに歳出執行が正常化し、年度末の9月末にかけて加速する見込みです。企業の生産活動は足元で低迷するものの、在庫/出荷比率が低下し新規受注/在庫比率が上昇するなど(図3)、在庫取り崩しの動きは一巡した模様。今後は生産が緩やかに回復するでしょう。今年通年のGDP成長率は+2.6%前後(昨年+1.9%)へ緩やかに回復すると予想されます。(入村)

【図1】民間消費の伸びが反落、耐久財等が軟調



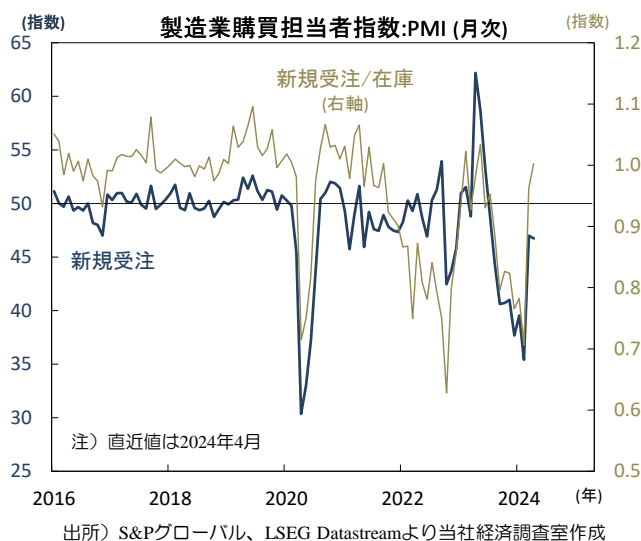
出所) タイ銀行(BoT)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】民間投資も軟調、建設と設備投資とも低迷



出所) タイ銀行(BoT)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】足元では新規受注/在庫比率が上昇



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

4/29 月

(欧) 4月 経済信頼感指数
3月: 96.2、4月: 95.6

(独) 4月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
3月: +2.3%、4月: +2.4%

4/30 火

(日) 3月 失業率
2月: 2.6%、3月: 2.6%

(日) 3月 有効求人倍率
2月: 1.26倍、3月: 1.28倍

(日) 3月 小売販売額(前年比)
2月: +4.7%、3月: +1.2%

(日) 3月 鉱工業生産(速報、前月比)
2月: ▲0.6%、3月: +3.8%

(米) FOMC(連邦公開市場委員会、~5月1日)
FF目標金利: 5.25-5.50%→5.25-5.50%

(米) 1-3月期 雇用コスト指数(前期比)
10-12月期: +0.9%、1-3月期: +1.2%

(米) 2月 S&P500/ソック/ケース・シーラー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
1月: +6.6%、2月: +7.3%

(米) 4月 シカゴ購買部協会景気指数
3月: 41.4、4月: 37.9

(米) 4月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
3月: 103.1、4月: 97.0

(欧) 1-3月期 実質GDP(前期比、速報)
10-12月期: ▲0.1%、1-3月期: +0.3%

(欧) 4月 消費者物価(前年比、速報)
総合 3月: +2.4%、4月: +2.4%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
3月: +2.9%、4月: +2.7%

(独) 1-3月期 実質GDP(前期比、速報)
10-12月期: ▲0.5%、1-3月期: +0.2%

(独) 4月 失業者数(前月差)
3月: +0.6万人、4月: +1.0万人

(仏) 1-3月期 実質GDP(前期比、速報)
10-12月期: +0.1%、1-3月期: +0.2%

(伊) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比)
10-12月期: +0.1%、1-3月期: +0.3%

(豪) 3月 小売売上高(前月比)
2月: +0.2%、3月: ▲0.4%

(中) 4月 製造業PMI(政府)
3月: 50.8、4月: 50.4

(中) 4月 非製造業PMI(政府)
3月: 53.0、4月: 51.2

(中) 4月 製造業PMI(財新)
3月: 51.1、4月: 51.4

5/1 水

(米) パウエルFRB議長 記者会見

(米) 3月 建設支出(前月比)
2月: 0.0%、3月: ▲0.2%

(米) 3月 雇用動態調査(JOLTS、求人数)
2月: 881.3万件、3月: 848.8万件

(米) 4月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
3月: +20.8万人、4月: +19.2万人

(米) 4月 ISM製造業景気指数
3月: 50.3、4月: 49.2

5/2 木

(日) 4月 消費者態度指数
3月: 39.5、4月: 38.3

(米) 1-3月期 非農業部門労働生産性
(速報、前期比年率)
10-12月期: +3.5%、1-3月期: +0.3%

(米) 3月 貿易収支(通関ベース、季調値)
2月: ▲695億米ドル、3月: ▲694億米ドル

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月20日終了週: 20.8万件
4月27日終了週: 20.8万件

(米) アップル 1-3月期決算発表

(豪) 3月 貿易収支(季調値)
2月: +66億豪ドル、3月: +50億豪ドル

(豪) 3月 住宅建設許可件数(前月比)
2月: ▲0.9%、3月: +1.9%

5/3 金

(米) 4月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
3月: +31.5万人、4月: +17.5万人
平均時給(前年比)
3月: +4.1%、4月: +3.9%

(米) 4月 ISMサービス業景気指数
3月: 51.4、4月: 49.4

(欧) 3月 失業率
2月: 6.5%、3月: 6.5%

(仏) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.2%、3月: ▲0.3%

(伯) 3月 鉱工業生産(前年比)
2月: +5.4%、3月: ▲2.8%

(他) 4月 トルコ 消費者物価(前年比)
3月: +68.50%、4月: +69.80%

(他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利: 4.50%→4.50%

5/4 土

(米) クックFRB理事 講演

5/5 日

(中) 習近平主席 訪欧
(~10日、仏・セルビア・ハンガリー)

5/6 月

(欧) 3月 生産者物価(前年比)
2月: ▲8.5%、3月: ▲7.8%

(中) 4月 サービス業PMI(財新)
3月: 52.7、4月: 52.5

5/7 火

(米) 3月 消費者信用残高(前月差)
2月: +141億米ドル、3月: (予)+150億米ドル

(米) 四半期定例国債入札(3年債)

(米) ウォルト・ディズニー 2024年1-3月期決算発表

(米) アップル社がイベント開催

(欧) 3月 小売売上高(前月比)
2月: ▲0.5%、3月: (予)+0.7%

(独) 3月 製造業受注(前月比)
2月: +0.2%、3月: (予)+0.4%

(豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレート: 4.35%→(予)4.35%

(伯) 金融政策委員会(COPOM、~8日)
Selic金利: 10.75%→(予)10.50%

(露) プーチン大統領就任式

5/8 水

(日) トヨタ自動車 2024年3月期決算発表

(米) ジェファーソンFRB副議長 討議参加

(米) クックFRB理事 講演

(米) 四半期定例国債入札(10年債)

(独) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +2.1%、3月: (予)▲0.6%

(英) アム・ホールディングス 2024年1-3月期決算発表

(他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利: 4.00%→(予)3.75%

(伯) 3月 小売売上高(前年比)
2月: +8.2%、3月: (予)+5.2%

5/9 木

(日) 日銀 金融政策決定会合(4月25-26日) 主な意見

(日) 3月 現金給与総額(速報、前年比)
2月: +1.4%、3月: (予)+1.4%

(日) 3月 景気動向指数(CI、速報)
先行 2月: 111.8、3月: (予)111.1
一致 2月: 111.6、3月: (予)114.0

(日) ソフトバンク・グループ 2024年3月期決算発表

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月27日終了週: 20.8万件
5月4日終了週: (予)21.5万件

(米) 四半期定例国債入札(30年債)

(英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表
バンク・レート: 5.25%→(予)5.25%

(中) 4月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 3月: ▲7.5%、4月: (予)+1.0%
輸入 3月: ▲1.9%、4月: (予)+5.4%

(中) 4月 社会融資総量(*)
3月: +4兆8,675億元
4月: (予)+1兆500億元

(中) 4月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
3月: +8.3%、4月: (予)+8.2%

(露) 対独戦勝記念日

(他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)
翌日物金利: 11.00%→(予)11.00%

5/10 金

(日) 3月 家計調査(実質個人消費、前年比)
2月: ▲0.5%、3月: (予)▲2.4%

(日) 3月 経常収支(季調値)
2月: +1兆3,686億円、3月: (予)+2兆442億円

(日) 4月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 3月: 49.8、4月: (予)50.3
先行き 3月: 51.2、4月: (予)51.6

(日) 東京エレクトロン 2024年3月期決算発表

(米) パーFRB副議長 講演

(米) ボウマンFRB理事 講演

(米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
4月: 77.2、5月: (予)76.0

(米) 5月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 4月: +3.2%、5月: (予)+3.3%
5-10年先 4月: +3.0%、5月: (予)+3.0%

(伊) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.1%、3月: (予)+0.3%

(英) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比)
10-12月期: ▲0.3%、1-3月期: (予)+0.4%

(英) 3月 月次実質GDP(前月比)
2月: +0.1%、3月: (予)+0.1%

(英) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +1.1%、3月: (予)▲0.4%

(加) 4月 失業率
3月: 6.1%、4月: (予)6.2%

(印) 3月 鉱工業生産(前年比)
2月: +5.7%、3月: (予)+5.3%

(伯) 4月 消費者物価(IPCA、前年比)
3月: +3.93%、4月: (予)+3.66%

5/11 土

(中) 4月 生産者物価(前年比)
3月: ▲2.8%、4月: (予)▲2.3%

(中) 4月 消費者物価(前年比)
3月: +0.1%、4月: (予)+0.1%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

